

令和6年度

北播磨総合医療センター企業団病院事業会計
決算審査及び資金不足比率審査意見書

北播磨総合医療センター
企業団監査委員

目 次

I	審査の種類	1
II	審査の対象	1
III	審査の着眼点	1
IV	審査の主な実施内容	1
V	審査の実施場所及び日程	1
VI	決算審査の結果	1
1	業務の状況について	2
2	予算及び決算について	7
3	経営成績について	9
4	医業収益に占める職員給与費及び材料費の割合について	11
5	患者1人1日当たりの医業損益等について	11
6	財政状況について	12
7	資産状況について	15
8	企業債の状況について	16
9	関係市負担金について	17
10	キャッシュ・フローについて	18
VII	資金不足比率審査の結果	19
VIII	審査所感	19
IX	む す び	20
付 別表	財務分析表	21

【注記】

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。

令和 6 年度 北播磨総合医療センター企業団
病院事業会計決算審査及び資金不足比率審査意見書

I 審査の種類

北播磨総合医療センター企業団監査基準第 4 条第 1 項第 1 1 号に規定する決算審査及び同項第 1 3 号に規定する資金不足比率審査

なお、この審査は上記基準に準拠し、実施した。

II 審査の対象

令和 6 年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業会計

III 審査の着眼点

上記会計の決算その他関係書類及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令に適合し、かつ正確であるか。

IV 審査の主な実施内容

審査に当たっては、地方公営企業法第 30 条の規定に基づく決算書類、及び同法施行令第 23 条の規定に基づく決算附属書類、並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定に基づく資金不足比率等報告書について、その計数を会計諸帳簿と照合し審査を行うとともに、信憑書類及び企業団諸帳簿を抽出調査したほか、決算状況、資金不足比率について企業団職員から説明を聴取して審査した。

V 審査の実施場所及び日程

書面審査 実施場所：監査委員事務局

日 程：令和 7 年 5 月 29 日から 6 月 6 日まで

対面審査 実施場所：北播磨総合医療センター会議室

日 程：令和 7 年 6 月 6 日

VI 決算審査の結果

上記、記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることを認めた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

1 業務の状況について

令和6年度の北播磨総合医療センター企業団病院事業の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績比較表

(1) 職員数

(単位：人)

区 分		令和7年3月31日				令和6年3月31日				増 減			
		常勤 職員	会計年度任用職員		計	常勤 職員	会計年度任用職員		計	常勤 職員	会計年度任用職員		計
			フルタイム	パート			フルタイム	パート			フルタイム	パート	
医師職	医 師	115.0	3.0	10.2	128.2	106.0	2.0	11.2	119.2	9.0	1.0	△ 1.0	9.0
	歯 科 医 師	3.0	0.0	0.0	3.0	2.0	0.0	0.1	2.1	1.0	0.0	△ 0.1	0.9
	専 攻 医	39.0	1.0	0.0	40.0	36.0	0.0	0.0	36.0	3.0	1.0	0.0	4.0
	専攻医（歯科）	1.0	0.0	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0	2.0	△ 1.0	0.0	0.0	△ 1.0
	研 修 医	27.0	0.0	0.0	27.0	25.0	0.0	0.0	25.0	2.0	0.0	0.0	2.0
	計	185.0	4.0	10.2	199.2	171.0	2.0	11.3	184.3	14.0	2.0	△ 1.1	14.9
医療技術職	薬 剤 師	29.0	2.0	0.3	31.3	29.0	2.0	0.0	31.0	0.0	0.0	0.3	0.3
	医 学 物 理 士	2.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨 床 検 査 技 師	32.0	3.0	1.6	36.6	31.0	2.0	2.7	35.7	1.0	1.0	△ 1.1	0.9
	放 射 線 技 師	29.0	3.0	0.0	32.0	29.0	2.0	0.0	31.0	0.0	1.0	0.0	1.0
	リハビリ療法士	19.0	0.0	0.0	19.0	19.0	0.0	0.0	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	管 理 栄 養 士	6.0	2.0	0.0	8.0	6.0	2.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨 床 工 学 技 士	19.0	2.0	0.0	21.0	19.0	1.0	0.0	20.0	0.0	1.0	0.0	1.0
	視 能 訓 練 士	3.0	0.0	1.4	4.4	3.0	1.0	1.4	5.4	0.0	△ 1.0	0.0	△ 1.0
	歯 科 衛 生 士	2.0	3.0	0.0	5.0	1.0	2.0	0.0	3.0	1.0	1.0	0.0	2.0
	社 会 福 祉 士	8.0	1.0	0.0	9.0	8.0	1.0	0.0	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	公 認 心 理 師	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	150.0	16.0	3.3	169.3	148.0	13.0	4.1	165.1	2.0	3.0	△ 0.8	4.2
看護職	保 健 師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	△ 1.0	0.0	△ 1.0
	助 産 師	16.0	0.0	2.1	18.1	19.0	0.0	2.2	21.2	△ 3.0	0.0	△ 0.1	△ 3.1
	看 護 師	454.0	3.0	52.7	509.7	435.0	0.0	47.4	482.4	19.0	3.0	5.3	27.3
	准 看 護 師	0.0	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0	2.5	2.5	0.0	0.0	0.1	0.1
	救 急 救 命 士	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	△ 1.0	0.0	△ 1.0
	介 護 福 祉 士	0.0	13.0	2.7	15.7	0.0	5.0	1.8	6.8	0.0	8.0	0.9	8.9
	計	470.0	17.0	60.1	547.1	454.0	8.0	53.9	515.9	16.0	9.0	6.2	31.2
事 務 職		40.0	18.0	0.0	58.0	38.0	17.0	0.0	55.0	2.0	1.0	0.0	3.0
看 護 補 助 職		0.0	12.0	16.2	28.2	0.0	12.0	11.6	23.6	0.0	0.0	4.6	4.6
事 務 補 助 職		0.0	0.0	21.9	21.9	0.0	0.0	23.0	23.0	0.0	0.0	△ 1.1	△ 1.1
そ の 他 補 助 職		0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	6.6	6.6	0.0	0.0	△ 1.8	△ 1.8
合 計		845.0	67.0	116.5	1,028.5	811.0	52.0	110.5	973.5	34.0	15.0	6.0	55.0
うち 派遣職員（医師職）		3.0	—	—	3.0	2.0	—	—	2.0	1.0	—	—	1.0
うち 派遣職員（看護職）		0.0	—	—	0.0	1.0	—	—	1.0	△ 1.0	—	—	△ 1.0
うち 派遣職員（事務職）		10.0	—	—	10.0	10.0	—	—	10.0	0.0	—	—	0.0
内 訳	三 木 市 職 員	6.0	—	—	6.0	6.0	—	—	6.0	0.0	—	—	0.0
	小 野 市 職 員	4.0	—	—	4.0	4.0	—	—	4.0	0.0	—	—	0.0

(注) 1 パートは、常勤換算して計上している。

パートの常勤換算数＝パートの1週間の平均勤務時間数÷常勤職員の1週間勤務時間数

年度末における職員数は、常勤職員が845.0人、会計年度任用職員がフルタイム67.0人、パート116.5人の合計1,028.5人であった。対前年度比較では、合計55.0人の増加となっている。

内訳は、医師職では合計14.9人、医療技術職では合計4.2人増加し、保健師が1.0人、助産師が3.1人、救急救命士が1.0人減少したが、看護師27.3人を含めて看護職では合計31.2人増加した。その他、事務職3.0人増加、看護補助職4.6人増加、事務補助職1.1人減少、その他補助職1.8人減少となっている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(2) 病床利用率等

区 分	実 績		対前年度比較	
	R6	R5	増 減	増減率(%)
期 末 許 可 病 床 数(床)	450	450	0	0.0
期末使用許可病床数(床)	450	450	0	0.0
期 末 稼 働 病 床 数(床)	385	385	0	0.0
期末実稼働病床数(床)	352	325	27	8.3
使用許可延病床数(床) A	164,250	164,700	△ 450	△ 0.3
稼働延病床数(床) B	140,525	124,160	16,365	13.2
実稼働延病床数(床) C	123,232	118,495	4,737	4.0
延入院患者数(人) D	115,781	108,842	6,939	6.4
新入院患者数(人) E	11,551	11,057	494	4.5
退院患者数(人) F	11,493	11,087	406	3.7
延外来患者数(人)	250,334	248,089	2,245	0.9
一日平均入院患者数(人) G	317.2	297.4	19.8	6.7
一日平均外来患者数(人) H	1,030.2	1,020.9	9.3	0.9
使用許可病床稼働率 (%) $D/A \times 100$	70.5	66.1	4.4	
稼働病床稼働率 (%) $D/B \times 100$	82.4	87.7	△ 5.3	
実稼働病床稼働率 (%) $D/C \times 100$	94.0	91.9	2.1	
平均在院日数 (日) $D/[(E+F)/2]$	10.0	9.8	0.2	2.0
外来入院患者数比率 (人) H/G	3.2	3.4	△ 0.2	△ 5.9

(注) 許可及び稼働の診療日数(令和6年度365日、令和5年度366日)

(注) 稼働病床数 : 許可病床数から人間ドック(5床)、救急病棟(10床)、病棟閉鎖(50床)を除いたもの

(注) 実稼働病床数:稼働病床数から運用休床を除いたもの(コロナ関連休止病床含む)

看護師不足により令和5年3月から2病棟を閉鎖していたが、病棟再開可能な看護師数が確保できたため、令和6年3月に1病棟(50床)を再開している。年度末の比較において稼働病床数は385床で増減はないが、385床の稼働日数の違いにより稼働延病床数は140,525床(前年度比16,365床増)となった。

また、新規採用看護師の育成状況に合わせて実稼働病床数も順次増やし、令和6年度末で352床(同27床増)となっている。

実稼働病床稼働率は94.0%(同2.1ポイント上昇)となり、延入院患者数は115,781人(同6,939人増)となった。

平均在院日数については、前年度より0.2日増加し、10.0日となっている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(3) 入院患者数

区 分	延患者数 (人)		対前年度比較		1日平均患者数(人)	
	R6	R5	増減(人)	増減率(%)	R6	R5
1 総合内科、老年内科	4,058	3,614	444	12.3	11.1	9.9
2 糖尿病・内分泌内科	2,718	2,933	△ 215	△ 7.3	7.4	8.0
3 循環器内科	14,944	12,464	2,480	19.9	40.9	34.1
4 呼吸器内科	5,934	5,203	731	14.0	16.3	14.2
5 血液・腫瘍内科	5,040	4,389	651	14.8	13.8	12.0
6 消化器内科	11,305	10,992	313	2.8	31.0	30.0
7 腎臓内科	3,744	3,933	△ 189	△ 4.8	10.3	10.7
8 脳神経内科	7,065	6,938	127	1.8	19.4	19.0
9 リウマチ・膠原病内科	3,749	2,925	824	28.2	10.3	8.0
10 小児科	4,098	4,233	△ 135	△ 3.2	11.2	11.6
11 皮膚科	0	0	—	—	0.0	0.0
12 精神神経科	0	0	—	—	0.0	0.0
13 緩和ケア内科	1,995	1,506	489	32.5	5.5	4.1
14 外科、消化器外科、乳腺外科	11,107	10,005	1,102	11.0	30.4	27.3
15 心臓血管外科	4,697	5,599	△ 902	△ 16.1	12.9	15.3
16 呼吸器外科	1,418	1,535	△ 117	△ 7.6	3.9	4.2
17 整形外科	10,213	9,378	835	8.9	28.0	25.6
18 脳神経外科	6,125	5,189	936	18.0	16.8	14.2
19 眼科	1,473	1,911	△ 438	△ 22.9	4.0	5.2
20 耳鼻咽喉・頭頸部外科	3,146	2,960	186	6.3	8.6	8.1
21 泌尿器科	5,683	6,037	△ 354	△ 5.9	15.6	16.5
22 産婦人科	2,261	2,169	92	4.2	6.2	5.9
23 形成外科	2,931	2,966	△ 35	△ 1.2	8.0	8.1
24 救急科	0	3	△ 3	皆減	0.0	0.0
25 歯科口腔外科	2,077	1,960	117	6.0	5.7	5.4
計	115,781	108,842	6,939	6.4	317.2	297.4

(注) 1日平均患者数は、延入院患者数／診療日数(令和6年度365日、令和5年度366日)

令和6年度の延入院患者数は115,781人、1日平均患者数は317.2人となった。診療科目別の延患者数の主なものは、循環器内科14,944人、消化器内科11,305人、外科、消化器外科、乳腺外科11,107人などである。なお、入院患者が検査や治療の一環で受診した場合は、延患者数に計上していない。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(4) 外来患者数

区 分	延患者数 (人)		対前年度比較		1日平均患者数(人)	
	R6	R5	増減(人)	増減率(%)	R6	R5
1 総合内科、老年内科	5,856	6,442	△ 586	△ 9.1	24.1	26.5
2 糖尿病・内分泌内科	10,689	11,414	△ 725	△ 6.4	44.0	47.0
3 循環器内科	26,773	25,693	1,080	4.2	110.2	105.7
4 呼吸器内科	11,451	11,088	363	3.3	47.1	45.6
5 血液・腫瘍内科	8,468	8,507	△ 39	△ 0.5	34.8	35.0
6 消化器内科	27,320	27,360	△ 40	△ 0.1	112.4	112.6
7 腎臓内科	6,232	6,172	60	1.0	25.6	25.4
8 脳神経内科	12,169	12,075	94	0.8	50.1	49.7
9 リウマチ・膠原病内科	12,556	11,793	763	6.5	51.7	48.5
10 放射線診断科	2,046	1,878	168	8.9	8.4	7.7
11 放射線治療科	5,955	5,559	396	7.1	24.5	22.9
12 小児科	5,609	5,802	△ 193	△ 3.3	23.1	23.9
13 皮膚科	4,249	4,230	19	0.4	17.5	17.4
14 精神神経科	3,553	3,388	165	4.9	14.6	13.9
15 ペインクリニック内科	1,236	1,134	102	9.0	5.1	4.7
16 緩和ケア内科	311	357	△ 46	△ 12.9	1.3	1.5
17 リハビリテーション科	762	718	44	6.1	3.1	3.0
18 外科、消化器外科、乳腺外科	14,305	14,664	△ 359	△ 2.4	58.9	60.3
19 心臓血管外科	5,040	4,942	98	2.0	20.7	20.3
20 呼吸器外科	1,926	2,086	△ 160	△ 7.7	7.9	8.6
21 整形外科	11,672	10,838	834	7.7	48.0	44.6
22 脳神経外科	6,579	6,462	117	1.8	27.1	26.6
23 眼科	17,959	18,489	△ 530	△ 2.9	73.9	76.1
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	7,446	7,464	△ 18	△ 0.2	30.6	30.7
25 泌尿器科	13,509	12,997	512	3.9	55.6	53.5
26 産婦人科	3,712	3,472	240	6.9	15.3	14.3
27 形成外科	7,207	7,928	△ 721	△ 9.1	29.7	32.6
28 麻酔科	11	7	4	57.1	0.0	0.0
29 救急科	5,520	5,933	△ 413	△ 7.0	22.7	24.4
30 歯科口腔外科	10,213	9,197	1,016	11.0	42.0	37.8
計	250,334	248,089	2,245	0.9	1,030.2	1,020.9

(注) 1日平均患者数は、延外来患者数／診療日数(令和6年度243日、令和5年度243日)

延外来患者数は250,334人、1日平均患者数は1030.2人となった。診療科目別の延患者数の主なものは、消化器内科27,320人、循環器内科26,773人、眼科17,959人、外科、消化器外科、乳腺外科14,305人などである。

当初予算に定めた1日平均患者数は、入院313人、外来1,025人であった。これに対して決算では入院317.2人、外来1,030.2人となり、入院では1.3%、外来では0.5%それぞれ上回っている。

第 1 表 業務実績比較表(つづき)

(5) 手術件数

(単位：件、％)

区 分	手 術 件 数				左記のうち全身麻酔件数			
	R6	R5	増 減	増減率	R6	R5	増 減	増減率
1 外科、消化器外科、乳腺外科	839	863	△ 24	△ 2.8	770	787	△ 17	△ 2.2
2 心 臓 血 管 外 科	295	355	△ 60	△ 16.9	278	282	△ 4	△ 1.4
3 呼 吸 器 外 科	97	99	△ 2	△ 2.0	96	99	△ 3	△ 3.0
4 整 形 外 科	846	771	75	9.7	744	667	77	11.5
5 脳 神 経 外 科	361	288	73	25.3	258	211	47	22.3
6 眼 科	612	637	△ 25	△ 3.9	46	38	8	21.1
7 耳 鼻 咽 喉 ・ 頭 頸 部 外 科	383	403	△ 20	△ 5.0	313	346	△ 33	△ 9.5
8 泌 尿 器 科	903	951	△ 48	△ 5.0	256	240	16	6.7
9 産 婦 人 科	116	97	19	19.6	37	29	8	27.6
10 形 成 外 科	470	456	14	3.1	127	106	21	19.8
11 救 急 科	0	0	—	—	0	0	—	—
12 歯 科 口 腔 外 科	195	179	16	8.9	194	177	17	9.6
13 そ の 他	91	100	△ 9	△ 9.0	65	50	15	30.0
計	5,208	5,199	9	0.2	3,184	3,032	152	5.0

手術件数は5,208件、そのうち全身麻酔による手術件数は3,184件となった。

主な診療科目別の手術件数は、泌尿器科903件、整形外科846件、外科、消化器外科、乳腺外科839件、眼科612件、形成外科470件となっている。対前年度比較では、脳神経外科25.3％、産婦人科19.6％、整形外科9.7％増加となっている。

第 1 表 業務実績比較表(つづき)

(6) 人間ドック利用者数

区 分	利用者数(人)		対前年度比較	
	R6	R5	増減(人)	増減率(％)
1 日 ド ッ ク	992	1,101	△ 109	△ 9.9
2 日 ド ッ ク	200	225	△ 25	△ 11.1
日 帰 り (す い 臓) コ ー ス	31	19	12	63.2
宿 泊 P E T が ん 検 診	22	32	△ 10	△ 31.2
脳 ド ッ ク コ ー ス	41	49	△ 8	△ 16.3
計	1,286	1,426	△ 140	△ 9.8

人間ドックの稼働病床は5床であり、対前年度比較では、1日ドックが109人減少し、2日ドック、宿泊PETがん検診と脳ドックコースも減少している。日帰り(すい臓)コースは12人増加している。

2 予算及び決算について

令和6年度の予算及び決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表

(1) 収益的収支(消費税等を含む。)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 医 業 収 益	17,638,743,000	17,629,657,791	△ 9,085,209	99.9
2 医 業 外 収 益	2,008,207,000	1,544,461,930	△ 463,745,070	76.9
3 特 別 利 益	4,002,000	238,055	△ 3,763,945	5.9
収益的収入計	19,650,952,000	19,174,357,776	△ 476,594,224	97.6

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 医 業 費 用	19,357,326,000	19,175,032,495	0	182,293,505	99.1
2 医 業 外 費 用	1,135,049,844	1,135,049,844	0	0	100.0
3 特 別 損 失	20,002,000	18,745,063	0	1,256,937	93.7
4 予 備 費	6,708,156	0	0	6,708,156	0.0
収益的支出計	20,519,086,000	20,328,827,402	0	190,258,598	99.1

収益的収入は、予算額 19,650,952 千円に対して、決算額 19,174,358 千円(うち、仮受消費税等 44,121 千円)、執行率 97.6%となっている。これらの内訳としては、医業収益には入院収益、外来収益、関係市負担金など、医業外収益には関係市負担金、長期前受金戻入、治験業務収益、基金取崩収益、国県補助金など、特別利益には過年度損益修正益が含まれる。

一方、収益的支出は予算額 20,519,086 千円に対し、決算額 20,328,827 千円(うち、仮払消費税等 272,757 千円)、執行率 99.1%、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は0円で、不用額は190,259 千円となっている。これらの内訳としては、医業費用には給与費、材料費、経費、減価償却費など、医業外費用には控除対象外消費税等、支払利息、人材確保経費、基金研究研修費など、特別損失には過年度損益修正損が含まれる。

第2表 予算決算対照表(つづき)

(2) 資本的収支(消費税等を含む。)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 企 業 債	1,283,400,000	679,700,000	△ 603,700,000	53.0
2 関 係 市 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
3 関 係 市 負 担 金	15,221,000	15,221,076	76	100.0
4 国 県 補 助 金	1,600,000	2,290,000	690,000	143.1
5 寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
6 投 資 返 還 金	3,910,000	3,255,000	△ 655,000	83.2
7 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入 計	1,304,134,000	700,466,076	△ 603,667,924	53.7

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
1 建 設 改 良 費	1,295,000,000	690,871,610	441,947,000	162,181,390	53.3
2 企 業 債 償 還 金	1,010,773,000	1,010,771,589	0	1,411	100.0
3 関係市借入金償還金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 投 資	7,450,000	6,772,000	0	678,000	90.9
資 本 的 支 出 計	2,313,224,000	1,708,415,199	441,947,000	162,861,801	73.9

資本的収入は、予算額 1,304,134 千円に対して、決算額 700,466 千円、執行率 53.7%、予算額に比べて 603,668 千円の減となっている。収入区分ごとの内訳は、企業債が 679,700 千円と収入全体の 97.0%を占めている。

一方、資本的支出は予算額 2,313,224 千円に対し、決算額 1,708,415 千円(うち、仮払消費税等 62,807 千円)、執行率 73.9%となっている。支出区分ごとの内訳は、建設改良費については、医療機器等整備費 462,564 千円、病院整備費 159,841 千円、情報システム整備費 68,466 千円、企業債償還金については、病院事業債償還金 1,002,438 千円、特別減収対策企業債償還 8,333 千円、投資については、長期貸付金 6,450 千円とその他投資 322 千円となっている。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 1,947 千円を除く)が資本的支出額に不足する額 1,009,896 千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績について

令和6年度の病院事業の経営成績は、第3表のとおりである。

第3表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	R6		R5		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益 (a)	17,595,868,731	91.9	16,706,777,193	89.9	889,091,538	5.3
入 院 収 益	11,444,372,325	59.8	10,827,120,909	58.3	617,251,416	5.7
外 来 収 益	5,348,036,260	27.9	5,227,508,575	28.1	120,527,685	2.3
関 係 市 負 担 金	461,766,412	2.4	332,494,412	1.8	129,272,000	38.9
そ の 他 医 業 収 益	341,693,734	1.8	319,653,297	1.7	22,040,437	6.9
医 業 費 用 (b)	18,906,931,195	94.4	17,965,348,294	93.7	941,582,901	5.2
給 与 費	8,976,529,926	44.8	8,354,297,581	43.6	622,232,345	7.4
材 料 費	6,015,237,962	30.0	5,793,288,616	30.2	221,949,346	3.8
経 費	2,614,336,261	13.1	2,491,525,334	13.0	122,810,927	4.9
減 価 償 却 費	1,231,990,029	6.2	1,271,648,463	6.6	△ 39,658,434	△ 3.1
資 産 減 耗 費	19,031,285	0.1	11,831,891	0.1	7,199,394	60.8
研 究 研 修 費	49,805,732	0.2	42,756,409	0.2	7,049,323	16.5
医 業 損 益	△ 1,311,062,464		△ 1,258,571,101		△ 52,491,363	△ 4.2
医 業 外 収 益	1,534,142,619	8.1	1,876,460,048	10.1	△ 342,317,429	△ 18.2
受 取 利 息	1,916,435	0.0	1,181,368	0.0	735,067	62.2
関 係 市 負 担 金	1,123,012,512	5.9	1,252,501,322	6.7	△ 129,488,810	△ 10.3
国 県 補 助 金	35,496,292	0.2	213,923,640	1.2	△ 178,427,348	△ 83.4
長 期 前 受 金 戻 入	173,024,282	0.9	197,026,473	1.1	△ 24,002,191	△ 12.2
派遣職員給与負担金	14,402,469	0.1	79,262,072	0.4	△ 64,859,603	△ 81.8
治 験 業 務 収 益	70,645,939	0.4	70,182,845	0.4	463,094	0.7
基 金 取 崩 収 益	47,657,718	0.2	0	0.0	47,657,718	皆増
そ の 他 医 業 外 収 益	67,986,972	0.4	62,382,328	0.3	5,604,644	9.0
医 業 外 費 用	1,108,514,644	5.5	1,084,467,943	5.7	24,046,701	2.2
支 払 利 息	102,692,459	0.5	106,871,337	0.6	△ 4,178,878	△ 3.9
患者外給食材料費	1,042,637	0.0	1,244,603	0.0	△ 201,966	△ 16.2
人 材 確 保 経 費	56,865,237	0.3	56,878,658	0.3	△ 13,421	△ 0.0
給 与 費	15,167,497	0.1	81,352,079	0.4	△ 66,184,582	△ 81.4
基 金 研 究 研 修 費	45,168,935	0.2	29,181,586	0.2	15,987,349	54.8
基 金 積 立 額	37,651,519	0.2	0	0.0	37,651,519	皆増
控除対象外消費税等	849,091,305	4.2	808,142,630	4.2	40,948,675	5.1
雑 損 失	835,055	0.0	797,050	0.0	38,005	4.8
医 業 外 損 益	425,627,975		791,992,105		△ 366,364,130	△ 46.3
経 常 損 益	△ 885,434,489		△ 466,578,996		△ 418,855,493	△ 89.8
特 別 利 益	225,109	0.0	6,168,677	0.0	△ 5,943,568	△ 96.4
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	225,109	0.0	6,168,677	0.0	△ 5,943,568	△ 96.4
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 損 失	18,327,304	0.1	107,773,715	0.6	△ 89,446,411	△ 83.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	18,327,304	0.1	17,463,805	0.1	863,499	4.9
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	90,309,910	0.5	△ 90,309,910	皆減
当 年 度 純 損 益	△ 903,536,684		△ 568,184,034		△ 335,352,650	△ 59.0
前 年 度 繰 越 金	716,294,552		1,284,478,586		△ 568,184,034	△ 44.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (c)	△ 187,242,132		716,294,552		△ 903,536,684	△ 126.1
総 収 益 (A)	19,130,236,459	100.0	18,589,405,918	100.0	540,830,541	2.9
総 費 用 (B)	20,033,773,143	100.0	19,157,589,952	100.0	876,183,191	4.6
総 収 支 比 率 A/B	95.5		97.0		△ 1.5	
経 常 収 支 比 率	95.6		97.6		△ 2.0	
医 業 収 支 比 率 a/b	93.1		93.0		0.1	
累 積 欠 損 比 率 c/a	1.1		0.0		1.1	

(注)令和5年度の「治験研究研修費」は研究奨励等基金創設のため、令和6年度は「基金研究研修費」と科目名が変更されている。

(1) 医業損益

本年度は医業収益17,595,869千円、医業費用18,906,931千円となり、医業損失が1,311,062千円となっている。対前年度比較において、医業損失が52,491千円(4.2%)増加しているのは、給与費の増などにより医業費用が増加しているためである。

(2) 医業外損益

本年度は医業外収益1,534,143千円、医業外費用1,108,515千円となり、医業外損益は425,628千円となっている。対前年度比較において、366,364千円(46.3%)減少しているのは、収益において、国県補助金が前年度よりも83.4%減少し、費用において、控除対象外消費税等が5.1%増加しているためである。

なお、令和6年度から、研究奨励等基金について、治験業務収益（医業外収益）のうち対象金額を基金に積立てた。また、医療研究の費用に充てるため、基金を取り崩し、基金研究研修費（医業外費用）を支出した。

(3) 純損益等

これらの結果、経常損益は前年度から418,855千円損失が増加し、885,434千円の損失となっている。これに特別利益225千円、特別損失18,327千円を加減した当年度純損益は903,537千円の損失となった。

また、当年度純損益に前年度繰越利益剰余金716,295千円を加えた当年度未処理欠損金は、187,242千円となっている。

なお、令和6年度は累積欠損金（当年度未処理欠損金）が発生しているため、累積欠損比率（医業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標）は1.1である。

4 医業収益に占める職員給与費及び材料費の割合について

令和6年度の医業収益に占める職員給与費及び材料費の割合は、第4表のとおりである。

第4表 医業収益に占める職員給与費及び材料費の割合（単位：千円、％）

区 分	R6	R5	増 減 R6-R5
医 業 収 益 A	17,595,869	16,706,777	889,092
職 員 給 与 費 B	8,663,807	8,021,521	642,286
材 料 費 C	6,015,238	5,793,289	221,949
比率（B/A）	49.2	48.0	1.2
比率（C/A）	34.2	34.7	△ 0.5

本年度の医業収益に占める職員給与費の割合は、49.2%となっており、前年度末の48.0%から、1.2ポイント上昇している。また、医業収益に占める材料費の割合は、34.2%となっており、前年度末の34.7%から、0.5ポイント低下している。

5 患者1人1日当たりの医業損益等について

患者1人1日当たりの医業損益等は、第5表のとおりである。

第5表 患者1人1日当たりの医業損益等（単位：円、％）

区 分	決 算 額		増 減 A-B (C)	増減率 C/B
	R6 (A)	R5 (B)		
医 業 収 益	48,061	46,807	1,254	2.7
医 業 費 用	51,642	50,333	1,309	2.6
医 業 損 益	△ 3,581	△ 3,526	△ 55	△ 1.6
入 院 収 益	98,845	99,476	△ 631	△ 0.6
外 来 収 益	21,364	21,071	293	1.4

令和6年度の患者1人1日当たりの医業収益は48,061円、同費用は51,642円で、医業損益は3,581円の損失となっている。また、入院収益は98,845円、外来収益は21,364円となっている。

6 財政状況について

病院事業の財政状況は、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：円、％)

区 分	R6		R5		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	14,751,350,902	78.0	15,123,613,458	76.0	△ 372,262,556	△ 2.5
有 形 固 定 資 産	10,848,417,465	57.4	11,192,538,085	56.3	△ 344,120,620	△ 3.1
土 地	1,264,507,137	6.7	1,264,507,137	6.4	0	0.0
建 物	6,852,196,856	36.2	7,251,313,565	36.4	△ 399,116,709	△ 5.5
構 築 物	505,727,075	2.7	549,161,434	2.8	△ 43,434,359	△ 7.9
器 械 備 品	2,213,278,618	11.7	2,112,777,201	10.6	100,501,417	4.8
車 両	924,628	0.0	924,628	0.0	0	0.0
リ ー ス 資 産	11,783,151	0.1	13,854,120	0.1	△ 2,070,969	△ 14.9
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—
無 形 固 定 資 産	580,329,615	3.1	747,672,849	3.7	△ 167,343,234	△ 22.4
施 設 利 用 権	54,089,246	0.3	63,820,644	0.3	△ 9,731,398	△ 15.2
ソ フ ト ウ ェ ア	526,240,369	2.8	683,852,205	3.4	△ 157,611,836	△ 23.0
投 資 そ の 他 の 資 産	3,322,603,822	17.5	3,183,402,524	16.0	139,201,298	4.4
長 期 貸 付 金	27,630,000	0.1	29,490,000	0.1	△ 1,860,000	△ 6.3
基 金	2,626,364,541	13.9	2,442,712,357	12.3	183,652,184	7.5
長 期 前 払 消 費 税	667,750,941	3.5	710,318,827	3.6	△ 42,567,886	△ 6.0
そ の 他 投 資	858,340	0.0	881,340	0.0	△ 23,000	△ 2.6
流 動 資 産	4,181,965,179	22.0	4,780,805,116	24.0	△ 598,839,937	△ 12.5
現 金 預 金	1,260,125,310	6.6	1,914,835,016	9.6	△ 654,709,706	△ 34.2
未 収 金	2,776,906,749	14.7	2,751,627,935	13.8	25,278,814	0.9
貯 蔵 品	139,332,525	0.7	108,814,915	0.6	30,517,610	28.0
前 払 費 用	3,425,595	0.0	3,384,250	0.0	41,345	1.2
前 払 金	2,175,000	0.0	2,143,000	0.0	32,000	1.5
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	18,933,316,081	100.0	19,904,418,574	100.0	△ 971,102,493	△ 4.9

資産の合計は18,933,316千円で、前年度末に比べて971,102千円(4.9%)減少している。これは、固定資産が372,263千円(2.5%)減少、流動資産が598,840千円(12.5%)減少したためである。

ア 固定資産

各有形固定資産の決算額は、減価償却をした後のものである。有形固定資産は、主に減価償却により344,121千円(3.1%)減少し、10,848,417千円となっている。

無形固定資産は、施設利用権とソフトウェアで、主に減価償却により167,343千円(22.4%)減少し、580,330千円となっている。

投資その他の資産は、長期前払消費税が42,568千円(6.0%)減少したものの、基金が183,652千円(7.5%)増加したため、139,201千円(4.4%)増加し、3,322,604千円となっている。

なお、長期貸付金の決算額は、奨学金返還免除引当金12,550千円を差引いた後のものである。奨学金返還免除引当金の算出は、返還免除勤務期間に対する実勤務期間に対応する額を計上している。

この結果、固定資産全体の決算額は、14,751,351千円となっている。

イ 流動資産

流動資産は対前年度比較で、598,840千円(12.5%)減少し、4,181,965千円となっている。要因は、現金預金の減少である。

なお、未収金の決算額は、貸倒引当金10,507千円を差引いた後のものであり、貸倒引当金は、貸倒実績率等から回収不能見込額を算出し、計上している。

第6表 比較貸借対照表(つづき)

(2) 負債の部

(単位：円、%)

区 分	R6		R5		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	11,567,370,241	61.1	11,789,075,785	59.3	△ 221,705,544	△ 1.9
企 業 債	8,941,005,700	47.2	9,346,363,428	47.0	△ 405,357,728	△ 4.3
建設改良等企業債	8,857,672,380	46.8	9,254,696,776	46.5	△ 397,024,396	△ 4.3
そ の 他 企 業 債	83,333,320	0.4	91,666,652	0.5	△ 8,333,332	△ 9.1
引 当 金	2,546,060,830	13.5	2,352,402,447	11.8	193,658,383	8.2
退職給付引当金	2,293,708,193	12.1	2,144,226,810	10.8	149,481,383	7.0
修 繕 引 当 金	134,590,000	0.7	72,200,000	0.3	62,390,000	86.4
特別修繕引当金	70,988,470	0.4	94,388,470	0.5	△ 23,400,000	△ 24.8
医療機器等保守引当金	46,774,167	0.3	41,587,167	0.2	5,187,000	12.5
そ の 他 固 定 負 債	80,303,711	0.4	90,309,910	0.5	△ 10,006,199	△ 11.1
流 動 負 債	4,417,302,588	23.3	4,103,191,234	20.5	314,111,354	7.7
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債	1,085,057,728	5.7	1,010,771,589	5.0	74,286,139	7.3
建設改良等企業債	1,076,724,396	5.7	1,002,438,241	5.0	74,286,155	7.4
そ の 他 企 業 債	8,333,332	0.0	8,333,348	0.0	△ 16	△ 0.0
未 払 金	2,706,937,267	14.3	2,512,927,383	12.6	194,009,884	7.7
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—
預 り 金	64,855,593	0.3	69,093,262	0.3	△ 4,237,669	△ 6.1
引 当 金	560,452,000	3.0	510,399,000	2.6	50,053,000	9.8
賞与等引当金	560,452,000	3.0	510,399,000	2.6	50,053,000	9.8
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	2,172,286,368	11.5	2,347,479,063	11.8	△ 175,192,695	△ 7.5
長 期 前 受 金	7,375,469,643	39.0	7,447,214,943	37.4	△ 71,745,300	△ 1.0
関係市負担金	5,604,475,985	29.6	5,667,971,082	28.5	△ 63,495,097	△ 1.1
国 県 補 助 金	1,757,198,658	9.3	1,765,448,861	8.9	△ 8,250,203	△ 0.5
受贈財産評価額	13,795,000	0.1	13,795,000	0.0	0	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 5,203,183,275	△ 27.5	△ 5,099,735,880	△ 25.6	△ 103,447,395	2.0
関係市負担金	△ 4,124,688,137	△ 21.8	△ 4,065,123,705	△ 20.4	△ 59,564,432	1.5
国 県 補 助 金	△ 1,065,588,662	△ 5.6	△ 1,021,819,017	△ 5.1	△ 43,769,645	4.3
受贈財産評価額	△ 12,906,476	△ 0.1	△ 12,793,158	△ 0.1	△ 113,318	0.9
負 債 計	18,156,959,197	95.9	18,239,746,082	91.6	△ 82,786,885	△ 0.5

(注) 各項目の構成比は次ページの「負債・資本合計」を分母としている。

負債の合計は18,156,959千円で、前年度末に比べ82,787千円(0.5%)減少している。これは、流動負債が314,111千円(7.7%)増加したものの、固定負債が221,706千円(1.9%)、繰延収益が175,193千円(7.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債

企業債が405,358千円(4.3%)減少、その他固定負債が10,006千円(11.1%)減少したものの、引当金が193,658千円(8.2%)増加したため、固定負債の決算額は221,706千円(1.9%)減少し、11,567,370千円となっている。

なお、引当金については職員の退職手当の支給に備える退職給付引当金、病院設備の大規模修繕に備える修繕引当金、医療機器の高額修繕に備える特別修繕引当金、医療機器等の保守料を耐用年数内で平準化するための医療機器等保守引当金を計上している。

イ 流動負債

預り金が4,238千円(6.1%)減少したが、未払金が194,010千円(7.7%)、企業債が74,286千円(7.3%)、引当金が50,053千円(9.8%)、それぞれ増加し、流動負債の決算額は314,111千円(7.7%)増加し、4,417,303千円となっている。

ウ 繰延収益

長期前受金が71,745千円(1.0%)減少、収益化累計額が103,447千円(2.0%)増加したため、繰延収益の決算額は175,193千円(7.5%)減少し、2,172,286千円となっている。

第6表 比較貸借対照表(つづき)

(3) 資本の部

(単位：円、%)

区 分	R6		R5		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 金	428,387,455	2.3	428,387,455	2.2	0	0.0
剰 余 金	347,969,429	1.8	1,236,285,037	6.2	△ 888,315,608	△ 71.9
資 本 剰 余 金	535,211,561	2.8	519,990,485	2.6	15,221,076	2.9
関 係 市 負 担 金	535,211,561	2.8	519,990,485	2.6	15,221,076	2.9
国 県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 剰 余 金	△ 187,242,132	△ 1.0	716,294,552	3.6	△ 903,536,684	△ 126.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 187,242,132	△ 1.0	716,294,552	3.6	△ 903,536,684	△ 126.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	716,294,552	3.8	1,284,478,586	6.5	△ 568,184,034	△ 44.2
当 年 度 純 損 益	△ 903,536,684	△ 4.8	△ 568,184,034	△ 2.9	△ 335,352,650	△ 59.0
資 本 計	776,356,884	4.1	1,664,672,492	8.4	△ 888,315,608	△ 53.4
負債・資本 合 計	18,933,316,081	100.0	19,904,418,574	100.0	△ 971,102,493	△ 4.9

資本総額は776,357千円で、前年度に比べ888,316千円(53.4%)減少している。

ア 資本金

資本金については増減なしであった。

イ 剰余金

資本剰余金の関係市負担金は、土地取得にかかる長期借入金の償還金であり、15,221千円(2.9%)増加している。利益剰余金では、前年度繰越利益剰余金から当年度純損失903,537千円を差し引き、マイナス187,242千円となっている。

この結果、剰余金の決算額は、347,969千円となっている。

7 資産状況について

病院事業の資産の状況は、第7表のとおりである。

第7表 資産の状況

(1) 有形固定資産減価償却率

(単位:千円、%)

区 分	R6	R5	増 減 R6-R5
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価 A	22,578,977	22,187,404	391,573
有形固定資産減価償却 累 計 額 B	12,995,067	12,259,373	735,694
比 率 (B/A)	57.6	55.3	2.3

本年度の有形固定資産減価償却率は、57.6%となっており、前年度末の55.3%から、2.3ポイント上昇している。

当該指標は、一般的に数値が100%に近いほど、保有資産の使用年数が法定耐用年数に近づいているものである。

第7表 資産の状況 (つづき)

(2) 器械備品減価償却率

(単位:千円、%)

区 分	R6	R5	増 減 R6-R5
償却対象資産のうち 器械備品の帳簿原価 A	9,030,047	8,637,555	392,492
器械備品減価償却累計額 B	6,816,768	6,524,778	291,990
比 率 (B/A)	75.5	75.5	0.0

本年度の器械備品減価償却率は、75.5%となっており、前年度末と増減無しである。

当該指標は、保有資産のうち、器械備品がどのくらい法定耐用年数に近づいているかを把握・分析するためのものである。

第7表 資産の状況（つづき）

(3) 1床当たり有形固定資産

(単位：千円)

区 分	R6	R5	増 減 R6-R5
年 度 末 病 床 数 A	450	450	0
有形固定資産のうち償却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価 B	22,578,977	22,187,404	391,573
1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 (B/A)	50,176	49,305	871

本年度の1床当たり有形固定資産は、50,176千円となっており、前年度末の49,305千円から、871千円増加している。

当該指標は、1床当たりの有形固定資産の保有状況を示しており、投資計画策定の検討に用いるものである。

8 企業債の状況について

病院事業の企業債の状況は、第8表のとおりである。

第8表 企業債の状況

(単位：円)

借 入 先	R5年度末残高	R6年度借入額	R6年度償還額	R6年度末残高
財 政 融 資 資 金	7,727,161,017	0	350,414,241	7,376,746,776
地方公共団体金融機構	100,000,000	150,000,000	8,333,348	241,666,652
み な と 銀 行	1,302,046,000	0	360,478,000	941,568,000
但 馬 銀 行	529,076,000	0	136,130,000	392,946,000
播 州 信 用 金 庫	34,500,000	0	17,250,000	17,250,000
兵 庫 県 信 用 組 合	214,652,000	0	63,216,000	151,436,000
みのり農業協同組合	449,700,000	529,700,000	74,950,000	904,450,000
計	10,357,135,017	679,700,000	1,010,771,589	10,026,063,428

病院事業の企業債残高は、679,700千円の借入があったものの、1,010,772千円を償還し、固定負債、流動負債を含めて、合計10,026,063千円となっている。

9 関係市負担金について

北播磨総合医療センター病院事業に対する三木・小野両市からの負担金は、第9表のとおりである。

第9表 関係市負担金の状況

(単位：円)

区 分		R6	R5
収益的収入		1,584,778,924	1,584,995,734
医業収益	医業収益	461,766,412	332,494,412
	災害拠点病院整備経費	45,098,412	45,098,412
	救急医療の確保経費	416,668,000	287,396,000
医業外収益		1,123,012,512	1,252,501,322
	病院の建設改良経費	512,882,788	496,164,956
	周産期医療経費	129,113,000	124,396,000
	小児医療経費	97,683,000	210,525,000
	高度医療経費	269,865,657	0
	院内保育所の運営に要する経費	21,357,000	23,691,000
	医師及び看護師の研究研修に要する経費	0	0
	共済追加費用の負担経費	48,274,000	50,885,000
	公立病院経営強化の推進に要する経費	143,000	0
	公立病院経営強化の推進に要する経費(償還)	2,419,150	0
	医師の勤務環境の改善に要する経費	0	119,131,366
	医師の派遣を受けることに要する経費	6,990,000	162,288,000
	基礎年金拠出金に係る公的負担経費	0	0
	児童手当経費	34,187,000	25,320,000
	特別減収対策企業債の利子負担経費	97,917	100,000
	関西国際大学支援分	0	40,000,000
資本的収入		15,221,076	15,004,266
	病院の建設改良経費(土地償還金)	15,221,076	15,004,266
合 計		1,600,000,000	1,600,000,000
再掲	三木市負担金	938,939,687	938,939,687
	小野市負担金	661,060,313	661,060,313

令和6年度の関係市負担金は1,600,000千円で、前年度と同額である。

主なものは、医業外収益の建設改良経費512,883千円、高度医療経費269,866千円、医業収益の救急医療の確保経費416,668千円となっている。

10 キャッシュ・フローについて

病院事業のキャッシュ・フロー計算書は、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

		R6 決算額	R5 決算額
業 務 活 動	当年度純損益	△ 903,536,684	△ 568,184,034
	減価償却費	1,231,990,029	1,271,648,463
	長期前受金戻入	△ 173,024,282	△ 197,026,473
	退職給付引当金の増減額	149,481,383	189,279,998
	奨学金返還免除引当金の増減額	△ 1,500,000	560,000
	賞与等引当金の増減額	50,053,000	45,399,000
	貸倒引当金の増減額	2,466,000	△ 274,000
	修繕引当金の増減額	62,390,000	72,200,000
	特別修繕引当金の増減額	△ 23,400,000	4,400,000
	医療機器等保守引当金の増減額	5,187,000	2,544,000
	その他固定負債の増減額	△ 10,006,199	90,309,910
	受取利息	△ 1,916,435	△ 1,181,368
	支払利息	102,692,459	106,871,337
	固定資産売却損益	0	0
	固定資産除却費	8,454,908	4,511,523
	未収金の増減額	△ 27,255,814	△ 8,145,867
	貯蔵品の増減額	△ 30,517,610	8,901,181
	前払費用等の増減額	△ 73,345	△ 2,009,040
	未払金の増減額	96,027,107	60,162,405
	未払費用等の増減額	△ 4,237,669	6,132,584
小計	533,273,848	1,086,099,619	
利息の受取額	1,916,435	1,181,368	
利息の支払額	△ 102,692,459	△ 106,871,337	
業務活動によるキャッシュ・フロー A		432,497,824	980,409,650
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	△ 592,888,833	△ 320,106,002
	固定資産の売却による収入	0	0
	長期貸付金の貸付による支出	△ 6,450,000	△ 3,690,000
	長期貸付金の返還による収入	11,730,000	6,330,000
	引当金運用資金の預入による支出	0	△ 3,500,000,000
	引当金運用資金の払戻による収入	0	5,505,553,859
	基金の預入による支出	△ 6,884,750,769	△ 2,442,712,357
	基金の払戻による収入	6,701,098,585	0
	その他投資(敷金等)の支払による支出	△ 322,000	△ 526,000
	その他投資(敷金等)の回収による収入	226,000	243,000
	関係市からの繰入による収入	0	0
	国県補助金等による収入	0	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー B		△ 771,357,017
財 務 活 動	一時借入れによる収入	0	0
	一時借入金の返済による支出	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	679,700,000	449,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,010,771,589	△ 960,765,380
	その他の企業債による収入	0	0
	その他の企業債の償還による支出	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金による収入	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金の返済による支出	0	0
	その他の関係市借入金による収入	0	0
	その他の関係市借入金の返済による支出	0	0
	企業債償還の財源に充てるための関係市からの繰入による収入	15,221,076	15,004,266
	関係市からの出資による収入	0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー C		△ 315,850,513
資金の増減額 A+B+C D		△ 654,709,706	△ 270,558,964
資金期首残高 E		1,914,835,016	2,185,393,980
資金期末残高 D+E		1,260,125,310	1,914,835,016

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

令和6年度の純損益は、903,537千円の損失となった。このうち、減価償却費や長期前受金の戻入、各種引当金の調整をはじめ、未収金の回収等発生した収支の増減等を行った結果、令和6年度の業務活動におけるキャッシュ・フローは、432,498千円となった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

基金の預入と払戻、固定資産の取得による支出、長期貸付金の返還と貸付等を加味した結果、令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス771,357千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動については、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出、及び企業債償還の財源に充てるための関係市からの繰入による収入を加えた結果、令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス315,851千円となっている。

これら3つの活動の結果、令和6年度末のキャッシュ・フローは、654,710千円減少し、1,260,125千円となった。

VII 資金不足比率審査の結果

令和6年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の決算においては、流動資産の額が除外措置等を加減した流動負債の額を上回っているため、資金不足額は生じていない。

$$\text{※資金不足比率} = \text{資金不足額} \div \text{事業規模} \times 100$$

この比率が20%以上の場合、経営状況が悪化していると判断され、経営健全化計画の策定等が必要とされる。

VIII 審査所感

当年度の審査を通じての所感を述べる。

(1) 連続赤字決算について

令和5年度に計上した約5.7億円の赤字に引き続き、本年度決算では約9.0億円の赤字を計上した。令和7年度においても約6.3億円の赤字を予定、3期連続赤字となることが想定される。

この状況が続くと、現在における当医療センターの財政状態では、事業の継続に懸念が生じる事態に近づきつつある。

原因は令和4年度末から続く病棟閉鎖による収入減、近年における物価及び人件費の高騰などと説明がされているが、これら以外にも当医療センター

独自の構造的問題が存在しないかなど十分に検討、分析し、これらに基づいた具体的な赤字改善計画の策定及び開示を早急にされたい。

(2) 予算編成のあり方について

令和7年2月14日開催の当企業団議会に設立母体である関係市(三木市・小野市)からの負担金収入3.3億円を増額計上した令和6年度補正予算案が提出され可決された。しかしながら当該予算案の作成及び提出時点において、当該負担金収入については関係市との合意が得られておらず、あくまで当企業団の「要望ベース」での計上となっている。

一般的に公営企業の予算編成にあたっては、「収入及び支出の予定については、できるかぎり最新の資料による的確な見積もりを行うこと」とされている。

今般「要望ベース」で提出された当該予算案については、作成及び提出時点において関係市との合意が得られておらず、的確な見積もりという観点からは疑念の残る予算案となっている。

今後の予算編成については、できるかぎり最新の資料による的確な見積もりにより行うようにされたい。

IX む す び

以上が令和6年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の審査の概要である。

コロナ禍による混乱に引き続き、近年における物価及び人件費の高騰が経営に与える影響は、当医療センターのみならず全国の公立病院に共通する大きな問題となっている。報道によると、全国の公立病院の約7割が赤字となっており、地域医療の崩壊が現実味を帯びてきた。

従来までは、公立病院の赤字は主にその設立母体からの財政支援で支えるケースが多かった。しかし今後は、その設立母体自体が物価及び人件費の高騰による影響を強く受けており、必ずしも支えきれない可能性も指摘されている。

このような状況を鑑みると、当医療センターとしては、設立母体である関係市による財政支援の限界も想定しつつ、独立採算制を原則とする地方公営企業の基本姿勢に今一度立ち返り、目標とする「地域完結型医療のプロバイダー」となるために、大胆な取り組みを早急に実行されることを期待してむすびとする。

別表

財務分析表

(北播磨総合医療センター企業団病院事業)

分析項目		算式	令和6年度	令和5年度	備考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	77.9	76.0	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	61.1	59.2	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \frac{\text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{繰延収益}}}{\text{総資産}} \times 100$	15.6	20.2	総資本額と、これを構成する自己資本(資本金+剰余金)等の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.6	95.7	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産} + \frac{\text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{繰延収益}}}{\text{総資産}} \times 100$	500.3	376.9	固定資産が自己資本等でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	94.7	116.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} + \text{流動負債}}{\text{流動負債}} \times 100$	91.4	113.7	当座比率とも呼ばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{業収}}{\text{平均固定資産}}$	1.18	1.09	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \frac{\text{当年度減価償却額}}{2}} \times 100$	10.0	9.9	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	流動資産回転率	$\frac{\text{業収}}{\text{平均流動資産}}$	3.93	3.40	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
	未収金回転率	$\frac{\text{業収}}{\text{平均未収金}}$	6.37	6.08	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{経常平均総損益}}{\text{平均資本}} \times 100$	△ 4.6	△ 2.3	投下された資本の総額とそれによってもたらされた経常利益とを比較したものである。
	総収支比率	$\frac{\text{総収}}{\text{総費}} \times 100$	95.5	97.0	総利益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収}}{\text{経常費}} \times 100$	95.6	97.6	経常収益(営業収益+営業外収益)と、経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収}}{\text{医業費}} \times 100$	93.1	93.0	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

(注) 分析比率の算出は会計基準見直し後の算式により算出している。但し、備考欄は従前の記述による。

(注) 算式の「平均」とは、(期首+期末)/2とする。